

一般質問報告

皆様の声を県政に！

県議会6月定例会（6月22日・於：本会議場）において一般質問に登壇し、以下の6項目について質問・提言をさせていただきました。本号ではそのうち4つの概要をお伝えします。

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 長期化に備えた保健所の体制整備
- (2) 地域医療機関への支援
- (3) 感染まん延期における災害時避難対策
- (4) 平常時の学習にも活用可能な複合的効果のあるリモート教育の拡充

2. 学校教育の充実について

- (1) 読解力の向上
- (2) 性教育
- (3) メンタルヘルス教育
- (4) 生徒にとって望ましい運動部活動の環境構築
- (5) 社会人経験のある教員の採用拡大

3. 女性活躍のトッランナーとしての埼玉県庁の機能、役割について

4. 流域下水道における災害耐性について

5. 新河岸川流域整備計画で定められた雨水流出抑制対策への支援について

6. 県道さいたまふじみ野所沢線の渋滞対策について

01 新型コロナウイルス感染症対策の長期化に備えた保健所の体制整備

Q. 渡辺大 からの質問

電話がまったくつながらないなど、保健所の業務過多については、多くの県民から声をいただいた。第2波を控え保健所の負担軽減を図り、保健所業務をオーバーフローさせない体制構築が不可欠。

とりわけ、積極的疫学調査は、保健所に大変負荷がかかるところだが、調査票などマニュアルがあり、保健師でない一般職員でも対応が可能なところ。適切な業務の棚卸しにより、専門性がなくとも実施できる業務に細分化し、応援を受け入れる体制を整えて置く必要があるが、知事の所見を問う。

A. 知事の答弁

積極的疫学調査における事務職との役割分担についても、保健師などの専門職の負担を軽減する上で、貴重な提案と受け止め、保健所の業務を適切に振り分け、第二波に備えた保健所の体制強化を進めていく。



02 地域医療機関への支援

Q. 連日マスクでも取り上げられている地元「ふじみの救急クリニック」は、発熱外来PCRセンターを設置し、24時間365日検査を実施するとともに、新型コロナウイルス感染者用の入院病棟をプレハブで19床新設している。このように県内医療機関は、通常の医療機関などでも新型コロナウイルスの影響で、感染症対策のための支出が大幅に増えている。県として、医療機関に対して、財政面を含むさらなる支援を行う必要があると考えるが、保健医療部長の所見を伺う。



■ふじみの救急クリニック

A. 新型コロナウイルス感染症の長期化や次の流行に備え、患者の受け入れを行う地域の医療機関に対して、しっかりと支援を行っていく必要があるため、国の第二次補正予算なども活用し、医療機関への支援内容について拡充を行っていく。

03 メンタルヘルス教育について

Q. 埼玉県では平成30年度に計20人の中高生が自殺により尊い命を絶っている。相談窓口や啓発といった対症療法的なものだけでなく、「うつに至らないための事前予防」「陥った際の対応方法」などのセルフケア、とりわけ「認知行動療法」について学校の中で情報提供すべきだと考える。

A. 本県では、県立学校と大学の連携のもと、メンタルヘルスリテラシーの授業を実施した事例がある。生徒の評判も良く、国や専門家からも注目を集めている。今後もこうした授業の実践事例を県内に周知し、メンタルヘルス教育の充実に務める。

04 生徒にとって望ましい運動部活動の環境構築

Q. 中学校学習指導要領でも部活動のあり方として、生徒の自主的・自発的な参加が望ましいとされている。従来の指導者型の部活動でなく、並走型のファシリテーターを活用するなど、生徒がこれまで以上に自主的・自発的に取り組めるような運動部活動の環境構築、運営が重要だと考えるが、教育長の所見を伺う。

A. 本県では指導者の育成に重点を置いた部活動指導者講習会を実施しており、今後は指導者がファシリテーターとしての視点を持てるよう工夫する。

※ファシリテーター…目的達成のために、グループや組織の進行を円滑にし、中立的な立場から働きかける役割を担う人のこと。

